

信濃毎日新聞社本社ビル

建築主：信濃毎日新聞株式会社 小坂健介
 設計者：株式会社日建設 常木康弘、長瀬 悟、中西規夫
 施工者：鹿島建設株式会社 金丸康男



建物外観 (撮影：(株) エスエス東京)

建築概要

建設地：長野県長野市南県町657
 建築主：信濃毎日新聞株式会社
 設計：株式会社 日建設計
 施工：鹿島・北野・信越アステック建設共同企業体
 竣工：2005年4月
 建築面積：1,593㎡ 延床面積：16,453㎡
 階数：地上12階、高さ：64.05m
 構造種別：鉄骨造（CFT構造柱）

選評

最近、災害時の事業継続計画（Business Continuity Plan）の策定が企業の経営課題の一つに浮上している。本建物の建設に際し、災害時に新聞づくりを継続できる建物が要望されたのももっともなことである。また、発注者が要求した広い執務空間を有する新社屋ゾーンが、新社屋竣工後に解体予定の旧社屋と干渉したため、その中高層階を低層階にオーバーハングさせる構造とする必要があった。こうした諸条件に対する最適解として、「スーパーフレーム架構と免震構造」が採用された。建物全体にスーパーフレームの大架構の組合せを構成し、本柱から7mの張り出し部は最上階のトラス梁を介して吊り柱で支持している。この架構によって建物の全荷重をコア部に集約し、そこで免震を効かせる構造として災害時の安全性と機能維持を確保した。東西25.6mスパンは、フレキシビリティの高い1,500㎡無柱空間を創出し、開放的な執務環境を実現している。

以上のように、本建物は免震効果を明快かつ合理的に発揮させつつ、発注者の要求に的確に応えた好例として評価された。最後に一言。現地審査の際に発注担当者からあった、工事と同時に実施した周辺の自然環境整備等の説明は、地域への貢献に対する発注者の強い意欲をうかがわせた。（平島 寛）

免震化した経緯及び企画設計等

本建物は、長野県に立脚した情報発信拠点となる信濃毎日新聞社の本社ビルである。計画に際しての発注者からの計画条件、要望は、「新聞社の本社ビルとして、災害時の建物機能維持」、「敷地内の既存旧社屋の機能を生かした新社屋の建設」、「広くて使いやすい豊かなオフィス空間の実現」であった。

これらの条件・要望に対して、「スーパーフレームと吊り柱を併用した免震構造」を提案することにより、大地震時の建物安全性の確保はもとより、中～高層階を低層階に対しオーバーハングさせることで旧社屋を使用しながら新社屋の建設を可能とし、かつ基準階で約1,500㎡の無柱の事務室空間を実現している。

技術の創意工夫、新規性及び強調すべき内容等

本建物の構造架構には2つの大きな特徴がある。東西コア部（25.6mスパン）に集約した組柱を最上階で1層分のトラス梁で結び、建物全体として大組のスーパーフレーム架構を形成していることと、本柱から約7mのはね出し部を、薄い板状断面の吊り柱により各階の荷重を吊上げて最上階のトラス梁を介しスーパーフレーム架構に集約していることである。この架構計画によって建物の鉛直および水平方向の全荷重をコア部直下の免震部材に集め、太径の最小限の基数のアイソレータ（1,000φ程度）を用いて免震層の長周期化を図ることでより免震性能を高め、合理的な免震構造を実現している。なお、基礎構造は良好な地盤条件を生かし、直接基礎と免震層も東西コア部直下に集約し、基礎深さを最小限に留めて経済性・施工性を追求している。



内観 (撮影：(株) エスエス東京)

